

調査結果の概要

1 概況

我が国経済は平成 11 年春以降、企業部門を中心に回復に向けた動きが継続し、平成 12 年は全体としては穏やかな改善傾向が続いた。雇用の面でも完全失業率が高水準で推移するなど依然として厳しいものの、有効求人倍率は平成 11 年全国 0.48 倍、本県 0.53 倍、平成 12 年全国 0.59 倍、本県 0.63 倍と改善の動きが見られた。また、近年、正規雇用からパートタイム労働者、派遣労働者、契約社員等多様な形態での非正規労働者の就業が増加するなど労働環境も変化してきている。

このような状況のもとで、本県における平成 12 年の『賃金・労働時間及び雇用の動き』を、常用労働者 30 人以上の事業所（調査産業計）についてみると、次のとおりである。

(1) 賃金 ～現金給与は微増、所定内給与は 2 年連続で減少～

現金給与総額（名目賃金）は 394,569 円、前年比 0.1% 増（前年 2.2% 減）となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）は 306,448 円、前年比もちあい（前年 0.4% 減）、所定内給与は 282,427 円、前年比 0.2% 減（前年 0.1% 減）、超過労働給与は 24,021 円、前年比 2.1% 増（前年 3.7% 減）であった。

特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）は 88,121 円、前年比 0.2% 増（前年 5.5% 減）であった。（表 2 参照）

(2) 労働時間 ～年間労働時間 1,868.4 時間、前年より 0.2% 増～

総実労働時間は 155.7 時間、前年比 0.2% 増（前年 0.7% 増）となった。

所定内労働時間は 144.4 時間、前年比 0.1% 増（前年 1.1% 増）となった。

所定外労働時間は 11.3 時間、前年比 0.6% 減（前年 0.8% 減）となった。（表 8 参照）

なお、月間の時間数を 12 倍して年換算すると、年間労働時間は 1,868.4 時間（前年 1,866.0 時間）、所定内労働時間は 1,732.8 時間、所定外労働時間は 135.6 時間となった。

(3) 出勤日数 ～前年と同じ～

出勤日数は 19.8 日、前年と同じとなった。（表 13 参照）

(4) 雇用 ～減少に転じるも、パートタイム労働者は増加～

雇用の前年比は 2.1% 減（前年 0.8% 減）と減少に転じた。（表 11 参照）

就業形態別にみると、一般労働者の雇用の前年比は 3.0% 減（前年 1.7% 減）、パートタイム労働者の雇用の前年比は 3.2% 増（前年 3.7% 増）となった。

なお、パートタイム労働者比率は、17.20% で前年（16.30%）に比べて 0.90 ポイントの上昇となった。（表 18 参照）

表 1-1 広島県と全国の比較

(事業所規模30人以上)

(平成7年 = 100)

年	現金給与総額		定期給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
	%		%		%		%		%	
	広島県									
平成8年	100.3	0.3	102.5	2.5	99.6	-0.4	102.2	2.2	102.4	2.4
9	104.4	4.1	105.7	3.1	97.5	-2.1	104.2	2.0	103.9	1.5
10	105.3	0.9	106.8	1.0	95.0	-2.6	95.7	-8.2	104.1	0.2
11	103.0	-2.2	106.4	-0.4	95.7	0.7	94.9	-0.8	103.3	-0.8
12	103.1	0.1	106.4	0.0	95.9	0.2	94.3	-0.6	101.1	-2.1
	全 国									
平成8年	101.6	1.6	101.9	1.9	100.3	0.3	107.0	7.0	99.6	-0.4
9	103.6	2.0	103.4	1.5	99.3	-1.0	110.3	3.1	99.8	0.2
10	102.2	-1.4	103.1	-0.3	98.2	-1.1	100.7	-8.7	99.9	0.1
11	101.1	-1.1	103.6	0.5	97.3	-0.9	99.0	-1.7	98.7	-1.2
12	101.5	0.4	104.6	1.0	98.2	0.9	104.0	5.1	97.6	-1.1

表 1-2 広島県と全国の比較

(事業所規模5人以上)

(平成7年 = 100)

年	現金給与総額		定期給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
	%		%		%		%		%	
	広島県									
平成8年	102.4	2.4	104.0	4.0	100.6	0.6	103.8	3.8	103.0	3.0
9	105.2	2.7	106.6	2.5	98.6	-2.0	104.6	0.8	104.7	1.7
10	104.1	-1.0	106.0	-0.6	96.3	-2.3	95.4	-8.8	105.3	0.6
11	100.1	-3.8	104.2	-1.7	96.2	-0.1	94.7	-0.7	103.8	-1.4
12	99.9	-0.2	103.7	-0.5	96.1	-0.1	96.6	2.0	102.4	-1.3
	全 国									
平成8年	101.1	1.1	101.4	1.4	100.1	0.1	106.2	6.2	100.8	0.8
9	102.7	1.6	102.7	1.3	98.7	-1.4	107.8	1.5	101.7	0.9
10	101.4	-1.3	102.4	-0.3	97.6	-1.1	99.6	-7.6	101.9	0.2
11	100.1	-1.3	102.4	0.0	96.5	-1.1	97.7	-1.9	101.6	-0.3
12	100.6	0.5	103.4	1.0	97.2	0.7	101.2	3.6	101.4	-0.2

図1 広島県の前年比の推移 (30人以上, 調査産業計)

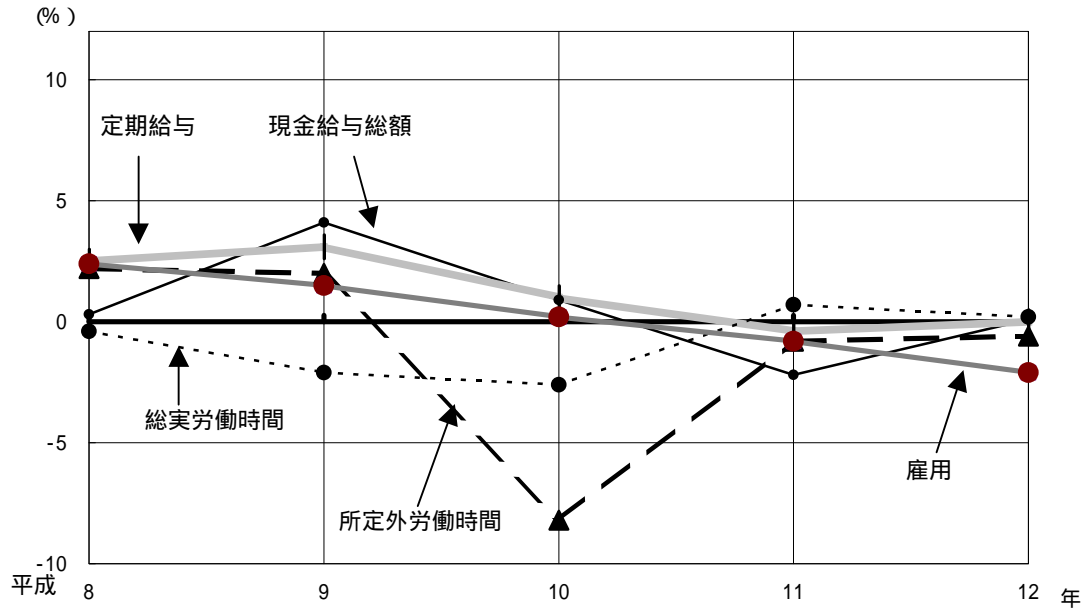
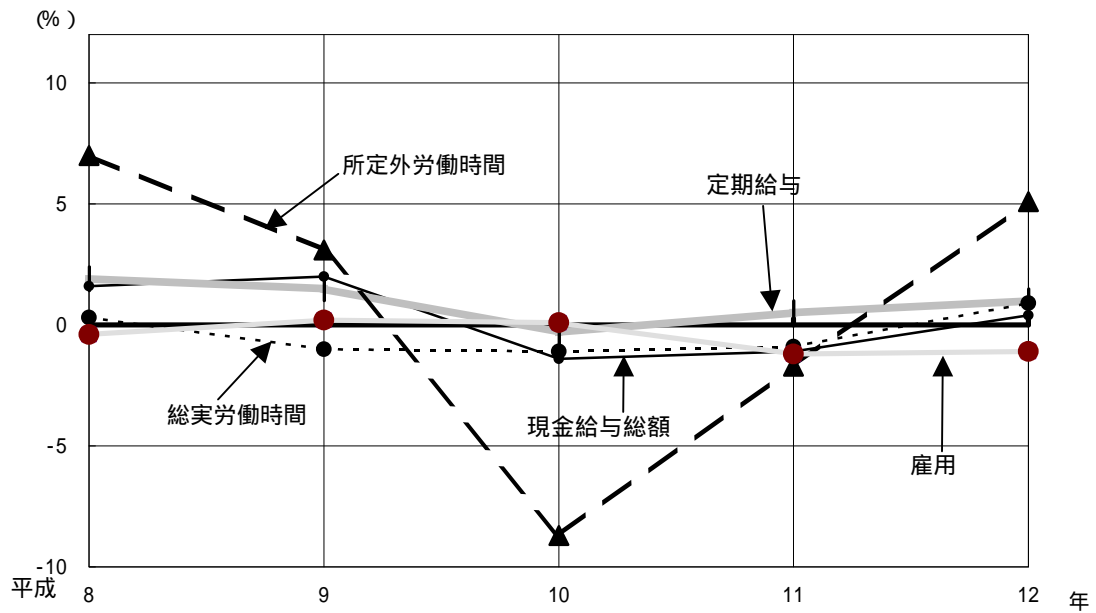


図2 全国の前年比の推移 (30人以上, 調査産業計)



2 賃 金

(1) 常用労働者30人以上

ア 調査産業計

平成12年の常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額は、調査産業計で394,569円、前年比0.1%増（前年2.2%減）となった。

内訳は、定期給与が306,448円、前年比もちあい（前年0.4%減）、特別給与が88,121円、前年比0.2%増（前年8.1%減）であった。（表2参照）

定期給与のうち、所定内給与は282,427円、前年比0.2%減（前年0.1%減）、超過労働給与は24,021円、前年比2.1%増（前年3.7%減）となった。

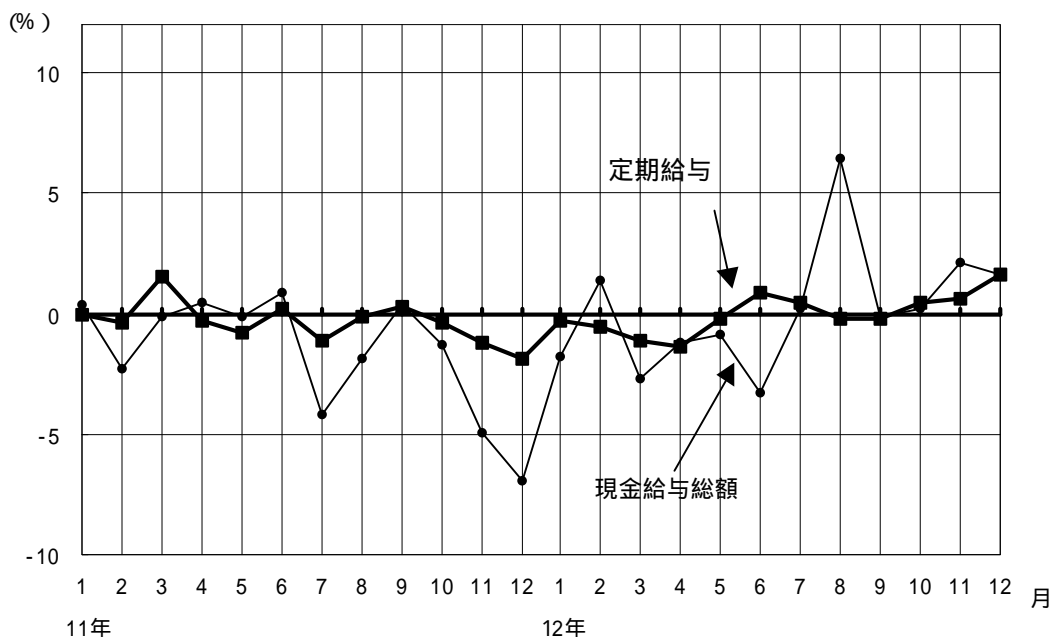
なお、月別の動きは図3のとおりである。

表2 産業別賃金

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与 総 額	前 年 比		定期給与	前 年 比		特別給与
		11年	12年		11年	12年	
	円	%	%	円	%	%	円
調 査 産 業 計	394,569	-2.2	0.1	306,448	-0.4	0.0	88,121
建 設 業	614,452	6.5	-1.6	467,792	7.3	-1.0	146,660
製 造 業	401,450	-1.9	1.4	315,689	-0.1	2.0	85,761
電気・ガス・熱供給・水道業	572,381	-8.1	-0.1	423,902	-6.6	0.9	148,479
運 輸 ・ 通 信 業	406,247	-8.9	-2.4	320,163	-8.2	-2.6	86,084
卸売・小売業，飲食店	265,206	-4.6	-4.0	211,599	-2.5	-3.4	53,607
金 融 ・ 保 険 業	463,541	-2.5	1.0	340,468	-0.2	-0.3	123,073
不 動 産 業	347,891	2.3	17.0	268,279	-0.2	16.6	79,612
サ ー ビ ス 業	399,086	-1.0	1.4	306,351	1.8	0.4	92,735

図3 賃金の前年同月比の推移（30人以上，調査産業計）



イ 就業形態別

就業形態別にみると，一般労働者の現金給与総額は調査産業計で458,046円，前年比0.9%増，パートタイム労働者の現金給与総額は88,224円，前年比0.2%増であった。（表3参照）

表3 就業形態別賃金

（事業所規模30人以上）

産 業	一 般 労 働 者					
	現金給与総額	前年比	定期給与	前年比	特別給与	前年比
	円	%	円	%	円	%
調査産業計	458,046	0.9	352,396	0.8	105,650	1.3
製造業	429,692	1.2	336,245	1.8	93,447	-0.9
卸売・小売業，飲食店	429,798	-1.5	331,384	-1.1	98,414	-2.8
サービス業	454,408	2.4	345,558	1.2	108,850	6.5

産 業	パ ー ト タ イ ム 労 働 者					
	現金給与総額	前年比	定期給与	前年比	特別給与	前年比
	円	%	円	%	円	%
調査産業計	88,224	0.2	84,697	0.7	3,527	-10.6
製造業	102,165	3.9	97,857	4.6	4,308	-10.6
卸売・小売業，飲食店	78,475	-0.2	75,702	0.8	2,773	-21.5
サービス業	94,923	-2.2	90,789	-2.1	4,134	-2.9

注) 1 就業形態別の表章は上記の産業のみ。以下同じ。
2 前年比は，実数により算出している。

ウ 賞 与

(ア) 夏季賞与

平成12年6月～8月に支給された夏季賞与の常用労働者1人平均支給額は，調査産業計で525,976円，前年比0.5%減（前年1.4%増）となった。（表4-1参照）

常用労働者1人平均の支給月数（対定期給与）は1.33か月分（前年1.36か月分）となった。

表4-1 夏季賞与(6月～8月)

（事業所規模30人以上）

産 業	1人平均 賞 与 支 給 額	前 年 比		賞 与 支 給 月 数			
				対 定 期 給 与		対 所 定 内 給 与	
		11年	12年	11年	12年	11年	12年
	円	%	%	ヵ月	ヵ月	ヵ月	ヵ月
調査産業計	525,976	-1.4	-0.5	1.36	1.33	1.45	1.43
建設業	869,881	-15.0	20.2	1.47	1.87	1.52	1.99
製造業	550,575	-4.2	3.4	1.21	1.25	1.32	1.39
電気・ガス・熱供給・水道業	845,700	-5.5	-4.3	2.18	1.98	2.42	2.20
運輸・通信業	478,840	-13.4	-5.1	1.36	1.10	1.58	1.26
卸売・小売業，飲食店	358,526	19.9	-20.8	1.36	1.20	1.42	1.25
金融・保険業	644,039	-7.5	9.9	1.52	1.66	1.59	1.77
不動産業	285,573	-29.4	2.5	1.17	0.85	1.17	0.87
サービス業	496,051	-3.7	2.3	1.36	1.37	1.43	1.43

(イ) 冬季賞与

平成12年11月～13年1月に支給された冬季賞与の常用労働者1人平均支給額は、調査産業計で542,970円、前年比1.0%減（前年5.3%減）となった。（表4-2参照）

常用労働者1人平均の支給月数（対定期給与）は1.48か月分（前年1.46か月分）となった。

表4-2 冬季賞与(11月～1月)

(事業所規模30人以上)

産 業	1人平均 賞 与 支 給 額	前 年 比		賞 与 支 給 月 数			
				対 定 期 給 与		対 所 定 内 給 与	
		11年	12年	11年	12年	11年	12年
	円	%	%	ヵ月	ヵ月	ヵ月	ヵ月
調 査 産 業 計	542,970	-5.3	-1.0	1.46	1.48	1.58	1.61
建 設 業	945,514	2.2	13.9	1.67	1.98	1.78	2.08
製 造 業	556,774	-3.1	-0.6	1.34	1.32	1.50	1.48
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	900,678	-13.1	-0.3	2.12	2.10	2.31	2.29
運 輸 ・ 通 信 業	556,689	-17.7	0.0	1.46	1.25	1.74	1.63
卸 売 ・ 小 売 業 ， 飲 食 店	314,990	-14.1	-7.9	1.23	1.22	1.28	1.28
金 融 ・ 保 険 業	764,023	-3.1	12.5	1.59	1.91	1.68	2.04
不 動 産 業	362,801	-20.1	7.6	1.06	1.10	1.06	1.10
サ ー ビ ス 業	589,302	-4.1	6.5	1.59	1.65	1.67	1.74

(2) 常用労働者 5 人以上

ア 調査産業計

平成12年の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は、調査産業計で348,890円、前年比0.2%減（前年3.8%減）となった。

内訳は、定期給与が279,331円、前年比0.5%減（前年1.7%減）、特別給与が69,559円、前年比0.9%増（前年11.8%減）であった。（表 5 参照）

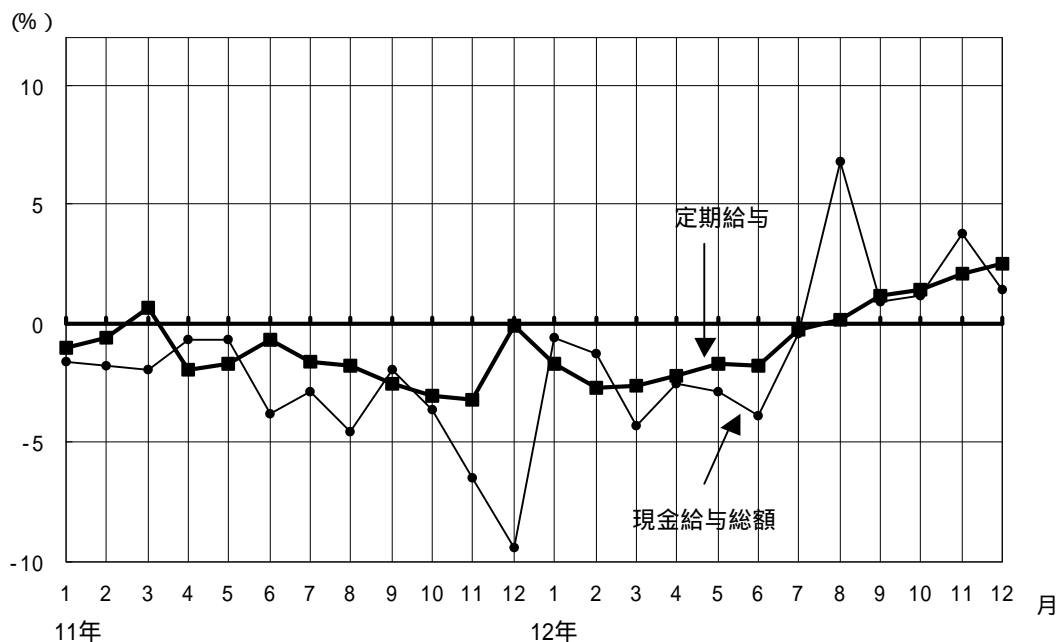
定期給与のうち、所定内給与は260,469円、前年比0.9%減（前年1.6%減）、超過労働給与は18,862円、前年比5.2%増（前年4.2%減）であった。

なお、月別の動きは図 4 のとおりである。

表 5 産業別賃金

産 業	現金給与 総 額	前 年 比		定期給与	前 年 比		特別給与
		11年	12年		11年	12年	
	円	%	%	円	%	%	円
調 査 産 業 計	348,890	-3.8	-0.2	279,331	-1.7	-0.5	69,559
建 設 業	485,322	1.6	6.4	395,336	2.8	4.3	89,986
製 造 業	366,312	-1.4	1.0	295,361	0.4	1.6	70,951
電気・ガス・熱供給・水道業	576,231	-4.3	-2.0	425,828	-2.2	-1.2	150,403
運 輸 ・ 通 信 業	376,063	-8.2	-3.8	302,905	-6.0	-4.5	73,158
卸売・小売業，飲食店	246,225	-6.4	-6.4	203,441	-3.6	-6.6	42,784
金 融 ・ 保 険 業	422,189	-3.5	-2.8	316,068	-1.8	-2.5	106,121
不 動 産 業	354,943	6.4	-4.5	293,386	6.6	-0.3	61,557
サ ー ビ ス 業	359,282	-4.9	1.8	281,376	-2.4	1.5	77,906

図 4 賃金の前年同月比の推移 (5人以上, 調査産業計)



3 労働時間

(1) 常用労働者30人以上

ア 調査産業計

平成12年の常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間は、調査産業計で155.7時間、前年比0.2%増（前年0.7%減）となった。

内訳は、所定内労働時間が144.4時間、前年比0.1%増（前年1.1%増）、所定外労働時間が11.3時間、前年比0.6%減（前年0.8%減）と所定外労働時間は3年連続で前年を下回った。

（表8参照）

また、月間の時間数を12倍して年換算すると、年間総実労働時間は1,868.4時間と、全国の1,858.8時間を9.6時間上回っており、所定内労働時間は1,732.8時間、所定外労働時間は135.6時間となった。

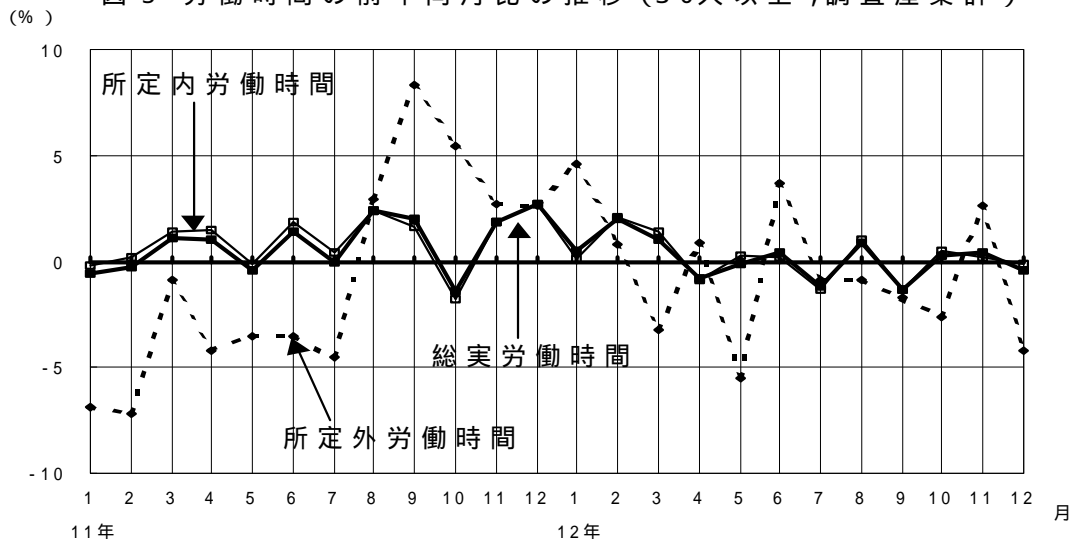
なお、月別の動きは図5のとおりである。

表8 産業別労働時間

（事業所規模30人以上）

産 業	総 実 労働時間	前 年 比		所 定 内 労働時間	前 年 比		所 定 外 労働時間	前 年 比	
		11年	12年		11年	12年		11年	12年
調 査 産 業 計	155.7	0.7	0.2	144.4	1.1	0.1	11.3	-0.8	-0.6
建 設 業	168.9	-0.8	3.0	156.3	-1.3	1.0	12.6	8.5	34.0
製 造 業	165.7	-1.1	1.7	150.3	-1.2	0.9	15.4	0.0	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	152.4	-2.3	2.5	140.9	-2.2	2.8	11.5	-6.0	-1.0
運 輸 ・ 通 信 業	168.7	5.9	-1.0	149.3	6.7	0.9	19.4	-0.7	-13.1
卸売・小売業、飲食店	135.4	-0.9	-1.0	130.7	-0.8	-0.5	4.7	-2.7	-12.2
金 融 ・ 保 険 業	140.9	0.7	-0.1	132.4	0.2	-0.7	8.5	6.5	11.9
不 動 産 業	157.9	-5.8	6.2	150.4	-5.0	2.6	7.5	-46.1	260.5
サ ー ビ ス 業	151.9	3.4	-1.3	143.6	4.0	-0.6	8.3	-7.0	-11.4

図5 労働時間の前年同月比の推移（30人以上，調査産業計）



イ 産業別

産業別に所定外労働時間の動きを前年比で見ると、製造業は9.9%増と前年を上回った。

(表8参照)

ウ 就業形態別

就業形態別にみると、一般労働者の総実労働時間は調査産業計で168.1時間、前年比0.8%増、パートタイム労働者の総実労働時間は95.9時間、前年比1.1%減であった。(表9参照)

表9 就業形態別労働時間

(事業所規模30人以上)

産 業	一 般 労 働 者					
	総実労働時間	前年比	所定内労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比
	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	168.1	0.8	154.7	0.7	13.4	1.5
製 造 業	170.8	1.7	154.2	1.0	16.6	9.2
卸売・小売業, 飲食店	169.9	1.4	161.6	1.6	8.3	-2.4
サ ー ビ ス 業	163.5	-1.1	154.1	-0.4	9.4	-11.3

産 業	パ ー ト タ イ ム 労 働 者					
	総実労働時間	前年比	所定内労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比
	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	95.9	-1.1	94.4	-0.7	1.5	-21.1
製 造 業	112.4	-0.4	109.7	-0.9	2.7	28.6
卸売・小売業, 飲食店	96.5	-2.3	95.8	-1.4	0.7	-56.3
サ ー ビ ス 業	87.4	1.2	85.6	1.5	1.8	-14.3

(2) 常用労働者5人以上

ア 調査産業計

平成12年の常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間は、調査産業計で154.9時間、前年比0.1%減(前年0.1%減)となった。

内訳は、所定内労働時間が145.0時間、前年比0.2%減(前年0.1%減)、所定外労働時間が9.9時間、前年比2.0%増(前年0.7%減)となった。(表10参照)

また、月間の時間数を12倍して年換算すると、年間総実労働時間は1,858.8時間と、全国の1,852.8時間を6.0時間上回っており、所定内労働時間は1,740.0時間、所定外労働時間は118.8時間であった。

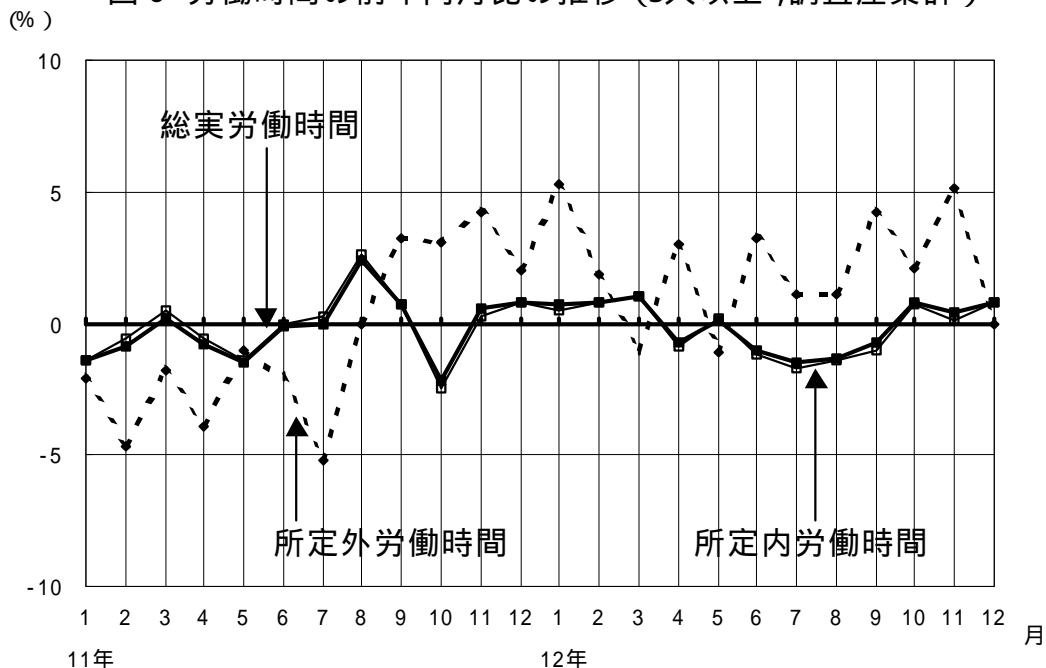
なお、月別の動きは図6のとおりである。

表10 産業別労働時間

(事業所規模5人以上)

産 業	総 実 労働時間	前 年 比		所 定 内 労働時間	前 年 比		所 定 外 労働時間	前 年 比	
		11年	12年		11年	12年		11年	12年
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
調 査 産 業 計	154.9	-0.1	-0.1	145.0	-0.1	-0.2	9.9	-0.7	2.0
建 設 業	171.8	-2.4	5.2	159.2	-3.3	3.5	12.6	18.0	33.6
製 造 業	165.4	-1.3	1.8	151.1	-1.2	1.1	14.3	-2.7	11.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	151.9	-1.8	1.0	141.6	-1.9	1.4	10.3	-2.3	-4.7
運 輸 ・ 通 信 業	172.1	5.1	0.2	154.3	6.3	1.5	17.8	-4.3	-9.7
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	138.9	-1.4	-4.4	133.5	-1.7	-4.2	5.4	4.5	-9.0
金 融 ・ 保 険 業	145.6	-1.9	0.8	137.9	-1.6	0.3	7.7	-8.2	7.6
不 動 産 業	159.9	-2.5	1.9	156.2	-2.6	1.4	3.7	-6.3	32.1
サ ー ビ ス 業	151.2	2.2	-0.1	143.8	2.5	0.2	7.4	-3.3	-6.2

図 6 労働時間の前年同月比の推移 (5人以上, 調査産業計)



イ 産業別

産業別に所定外労働時間の動きを前年比で見ると, 製造業は11.1%増となった。(表10参照)

4 出勤日数

(1) 常用労働者30人以上

平成12年の常用労働者1人当たりの平均月間出勤日数は、調査産業計で19.8日、前年と同じであった。

産業別の動きを前年差で見ると、建設業(0.1日減)、卸売・小売業、飲食店(0.3日減)、金融・保険業(0.1日減)は減少したが、その他は増加した。(表13参照)

就業形態別にみると、一般労働者の出勤日数は調査産業計で20.3日(0.5日増)、パートタイム労働者の出勤日数は17.2日(2.3日減)であった。(表14参照)

(2) 常用労働者5人以上

平成12年の常用労働者1人当たりの平均月間出勤日数は、調査産業計で20.1日、前年差0.1日増となった。

産業別の動きを前年差で見ると、卸売・小売業、飲食店(0.3日減)が減少したが、その他の業種は増加した。(表13参照)

就業形態別にみると一般労働者の出勤日数は調査産業計で20.8日、前年差0.5日増、パートタイム労働者の出勤日数は17.4日、前年差1.2日増であった。(表14参照)

表 13 出 勤 日 数

産 業	30 人 以 上			5 人 以 上		
	日 数	前 年 差		日 数	前 年 差	
		11 年	12 年		11 年	12 年
	日	日	日	日	日	日
調 査 産 業 計	19.8	0.1	0.0	20.1	0.0	0.1
建 設 業	20.3	-0.3	-0.1	21.0	-0.6	0.5
製 造 業	19.8	-0.1	0.2	20.1	-0.1	0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.7	-0.4	0.3	18.8	-0.2	0.2
運 輸 ・ 通 信 業	20.3	0.6	0.1	20.6	0.5	0.3
卸 売 ・ 小 売 業 ， 飲 食 店	19.2	-0.6	-0.3	19.8	-0.2	-0.3
金 融 ・ 保 険 業	19.4	-0.9	-0.1	19.5	-0.6	0.0
不 動 産 業	21.6	1.1	0.5	21.4	0.4	0.4
サ ー ビ ス 業	19.9	0.6	0.0	20.1	0.7	0.0

表 14 就 業 形 態 別 出 勤 日 数

産 業	30 人 以 上				5 人 以 上			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	日	前年差	日	前年差	日	前年差	日	前年差
調 査 産 業 計	20.3	0.5	17.2	-2.3	20.8	0.5	17.4	1.2
製 造 業	19.9	-0.1	18.4	0.1	20.3	0.6	18.4	-0.1
卸 売 ・ 小 売 業 ， 飲 食 店	20.6	-0.9	17.7	0.2	21.4	0.9	17.7	-0.5
サ ー ビ ス 業	20.6	-0.4	15.7	-0.3	21.0	0.4	16.2	0.5

(3) 事業所規模別（調査産業計，常用労働者）

事業所規模別にみると，5～29人規模は20.6日，30～99人規模は19.9日，100人以上規模は19.7日となった。（表15参照）

表 15 事業所規模別出勤日数

出勤日数 規 模	出勤日数	
	11 年	12 年
5 ～ 29 人	20.4	20.6
30 ～ 99 人	19.9	19.9
100 人 以 上	19.6	19.7

5 雇 用

(1) 常用労働者30人以上

ア 調査産業計

平成12年の平均月末推計常用労働者数は、調査産業計で555,805人、前年比2.1%減と、前年を下回った。(表16参照)

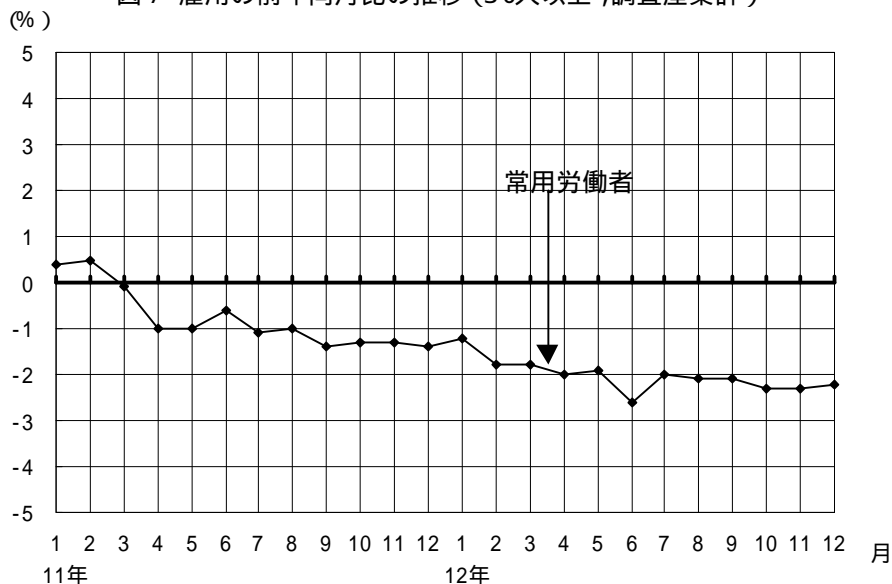
なお、月別の動きは図7のとおりである。

表16 産業別常用労働者数

(事業所規模30人以上)

産 業	男 女 計	構 成 比	前 年 比		男 子	構 成 比	女 子	構 成 比
			11年	12年				
調 査 産 業 計	555,805	100.0	-0.8	-2.1	351,671	100.0	204,134	100.0
建 設 業	33,224	6.0	-5.7	-3.0	27,824	7.9	5,400	2.6
製 造 業	172,919	31.1	-2.7	-3.8	131,842	37.5	41,077	20.1
電気・ガス・熱供給・水道業	6,471	1.2	-3.7	-2.5	5,657	1.6	814	0.4
運 輸 ・ 通 信 業	57,244	10.3	3.3	-0.9	51,378	14.6	5,866	2.9
卸売・小売業、飲食店	96,567	17.4	-3.1	-2.6	42,906	12.2	53,661	26.3
金 融 ・ 保 険 業	22,518	4.1	1.1	-1.2	9,999	2.8	12,519	6.1
不 動 産 業	2,660	0.5	2.9	-1.0	1,589	0.5	1,071	0.5
サ ー ビ ス 業	164,083	29.5	2.5	-0.2	80,365	22.9	83,718	41.0

図7 雇用の前年同月比の推移(30人以上,調査産業計)



イ 産業別

産業別の動きを前年比で見ると、製造業は3.8%減と前年(2.7%減)より減少幅が拡大した。(表16参照)

ウ 就業形態別

就業形態別にみると，一般労働者数は調査産業計で460,346人，前年比3.1%減，パートタイム労働者数は95,458人，前年比3.1%増であった。（表17参照）

表 17 就業形態別労働者数

(事業所規模30人以上)				
産 業	一般労働者		パートタイム労働者	
	人	前年比 %	人	前年比 %
調 査 産 業 計	460,346	-3.0	95,458	3.2
製 造 業	157,932	-3.6	14,986	-5.1
卸売・小売業，飲食店	51,310	-6.4	45,256	2.4
サ ー ビ ス 業	138,867	-1.0	25,217	5.1

エ パートタイム労働者比率

パートタイム労働者比率は，調査産業計で17.20%と前年（16.30%）に比べて0.90ポイントの上昇となった。（表18参照）

表 18 パートタイム労働者比率

(事業所規模30人以上)					
産 業	パートタイム労働者数	構成比 %	パートタイム労働者比率 %	前年差	
				11年	12年
	人	%	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	95,458	100.0	17.20	0.70	0.90
建 設 業	336	0.4	1.00	-0.57	0.70
製 造 業	14,986	15.7	8.70	1.10	-0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	0.20	0.03	0.00
運 輸 ・ 通 信 業	4,459	4.7	7.80	0.54	2.00
卸売・小売業，飲食店	45,256	47.4	46.90	2.85	2.30
金 融 ・ 保 険 業	4,728	5.0	21.00	3.09	1.70
不 動 産 業	463	0.5	17.40	6.23	-3.40
サ ー ビ ス 業	25,217	26.4	15.40	-2.01	0.80

オ 労働異動率

年平均月間労働異動率は，調査産業計で入職率1.51%，前年差0.01ポイント低下（前年0.02ポイント上昇），離職率1.70%，前年差0.07ポイント上昇（前年0.05ポイント上昇）となり，離職率が入職率を上回った。（表19参照）

表 19 労働異動率

(事業所規模30人以上)				
産 業	入 職 率 (%)		離 職 率 (%)	
	11年	12年	11年	12年
調 査 産 業 計	1.52	1.51	1.63	1.70
建 設 業	0.81	0.84	1.21	1.35
製 造 業	1.06	1.05	1.40	1.28
電気・ガス・熱供給・水道業	0.70	0.80	1.16	0.92
運 輸 ・ 通 信 業	1.50	1.27	1.51	1.36
卸売・小売業，飲食店	2.06	2.03	2.06	2.39
金 融 ・ 保 険 業	2.44	1.90	2.33	2.37
不 動 産 業	1.53	0.99	1.26	1.41
サ ー ビ ス 業	1.75	1.90	1.68	1.87

(2) 常用労働者5人以上

ア 調査産業計

平成12年の年平均月末推計常用労働者数は、調査産業計で961,223人、前年比1.3%減と、前年を下回った。(表20参照)

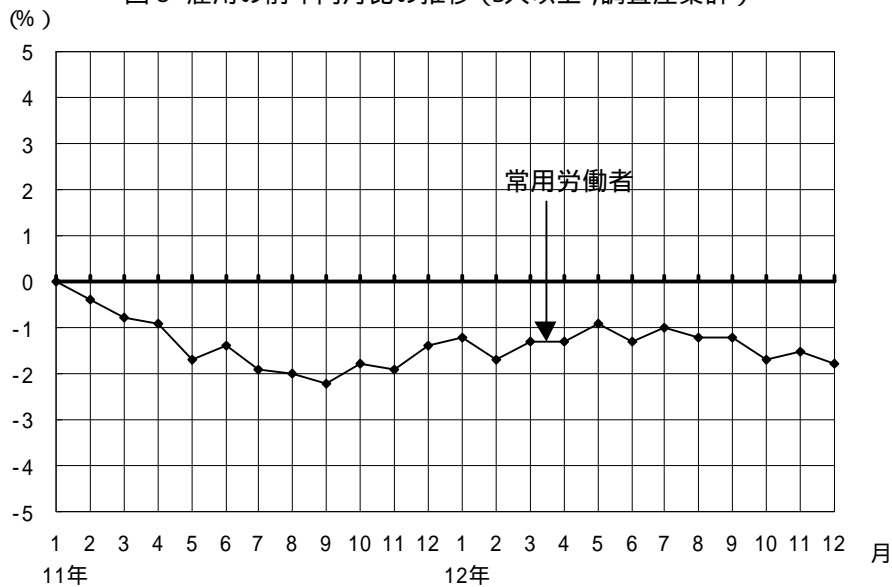
なお、月別の動きは図8のとおりである。

表20 産業別常用労働者数

(事業所規模5人以上)

産 業	男 女 計	構 成 比	前 年 比		男 子	構 成 比	女 子	構 成 比
			11年	12年				
	人	%	%	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	961,223	100.0	-1.4	-1.3	577,542	100.0	383,681	100.0
建 設 業	81,901	8.5	-7.0	0.0	67,344	11.7	14,557	3.8
製 造 業	233,799	24.3	-3.1	-3.0	166,342	28.8	67,457	17.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	8,206	0.9	-0.7	-1.6	7,361	1.3	845	0.2
運 輸 ・ 通 信 業	84,226	8.8	2.6	-0.4	70,738	12.2	13,488	3.5
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	242,378	25.2	-1.5	-2.2	121,487	21.0	120,891	31.5
金 融 ・ 保 険 業	36,414	3.8	-0.4	-2.6	15,659	2.7	20,755	5.4
不 動 産 業	5,591	0.6	2.7	1.3	3,534	0.6	2,057	0.5
サ ー ビ ス 業	268,590	27.9	0.6	0.4	124,965	21.6	143,625	37.4

図8 雇用の前年同月比の推移(5人以上,調査産業計)



イ 産業別

産業別の動きを前年比で見ると、製造業は3.0%減と4年連続で減少した。表20参照)

ウ 就業形態別

就業形態別にみると，一般労働者数は調査産業計で767,768人，前年比3.4%減，パートタイム労働者数は193,455人，前年比8.0%増であった。（表21参照）

表21 就業形態別労働者数

(事業所規模 5人以上)				
産 業	一般労働者		パートタイム労働者	
	人	前年比 %	人	前年比 %
調 査 産 業 計	767,768	-3.4	193,455	8.3
製 造 業	206,041	-4.1	27,758	5.3
卸売・小売業，飲食店	143,363	-8.5	99,015	10.7
サ ー ビ ス 業	216,936	-0.1	51,654	3.1

エ パートタイム労働者比率

パートタイム労働者比率は，調査産業計で20.10%と前年（18.40%）に比べて1.70ポイントの上昇となった。（表22参照）

表22 パートタイム労働者比率

(事業所規模 5人以上)					
産 業	パートタイム労働者数 人	構成比 %	パートタイム労働者比率 %	前年差	
				11年 ポイント	12年 ポイント
調 査 産 業 計	193,455	100.0	20.10	1.04	1.70
建 設 業	1,471	0.8	1.80	0.02	0.60
製 造 業	27,758	14.3	11.90	0.41	1.00
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	0.20	0.35	-0.50
運 輸 ・ 通 信 業	6,863	3.5	8.10	-1.09	2.20
卸売・小売業，飲食店	99,015	51.2	40.90	3.30	4.40
金 融 ・ 保 険 業	5,805	3.0	15.90	-2.24	1.80
不 動 産 業	877	0.5	15.70	5.61	2.20
サ ー ビ ス 業	51,654	26.7	19.20	-0.28	0.40

オ 労働異動率

年平均月間労働異動率は，調査産業計で入職率1.92%，前年差0.11ポイント上昇（前年0.18ポイント上昇），離職率2.07%，前年差0.14ポイント上昇（前年0.14ポイント上昇）となり，離職率が入職率を上回った。（表23参照）

表23 労働異動率

(事業所規模 5人以上)				
産 業	入 職 率 (%)		離 職 率 (%)	
	11年	12年	11年	12年
調 査 産 業 計	1.81	1.92	1.93	2.07
建 設 業	1.43	0.98	1.58	1.22
製 造 業	1.13	1.18	1.46	1.31
電気・ガス・熱供給・水道業	1.11	0.89	1.18	1.03
運 輸 ・ 通 信 業	1.59	1.45	1.69	1.44
卸売・小売業，飲食店	2.26	2.66	2.29	3.04
金 融 ・ 保 険 業	2.22	2.00	2.22	2.52
不 動 産 業	1.42	1.59	1.02	1.57
サ ー ビ ス 業	2.16	2.36	2.19	2.31

(3) 事業所規模別（調査産業計，常用労働者）

事業所規模別に常用労働者数をみると，5～29人規模は405,418人，30～99人規模は260,659人，100人以上規模は295,145人となり，5～29人規模が5人以上全体の42.2%を占めている。

（表24参照）

表 24 事業所規模別常用労働者数及びパートタイム労働者数

規 模	常用労働者数 人	パートタイム 労働者数 人	パートタイム 労働者比率 %	前 年 差	
				11年 ポイント	12年 ポイント
5 ～ 29 人	405,418	97,998	24.17	3.04	2.87
30 ～ 99 人	260,659	58,798	22.56	10.87	0.27
100 人 以 上	295,145	36,659	12.42	-0.83	1.28

(参 考) 全国の平成12年平均値

1 常用労働者

(1) 事業所規模30人以上

第1表 平成12年の1人平均月間現金給与

産 業	現金給与		きま っ て		所定内給与		特別に支払	
	総 額	前年比	支給する給与	前年比		前年比	われた給与	前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	398,069	0.4	308,930	1.0	284,251	0.6	89,139	-1.2
鉱 業	456,449	1.2	351,138	0.8	314,344	0.4	105,311	2.5
建 設 業	455,622	-0.2	369,261	0.7	343,222	0.9	86,361	-3.9
製 造 業	406,707	1.8	314,680	1.6	280,190	0.4	92,027	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	605,360	-1.0	444,182	1.0	401,211	0.8	161,178	-5.9
運輸・通信業	408,243	1.1	323,014	0.9	286,122	1.3	85,229	1.4
卸売・小売業, 飲食店	307,103	-0.1	242,326	0.2	232,696	0.1	64,777	-0.9
金融・保険業	546,375	2.7	399,779	3.2	376,560	2.7	146,596	1.3
不動産業	445,355	-0.2	336,915	0.0	317,590	-0.3	108,440	-1.0
サービス業	403,621	-1.0	310,885	0.4	291,032	0.3	92,736	-5.0

第2表 平成12年の1人平均月間実労働時間数及び出勤日数

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	154.9	0.9	143.3	0.6	11.6	5.1	19.7	0.1
鉱 業	172.2	0.6	155.1	0.5	17.1	1.8	20.9	0.1
建 設 業	170.3	0.3	155.9	0.1	14.4	2.7	20.8	0.1
製 造 業	164.7	1.7	149.3	0.6	15.4	13.6	19.7	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	154.9	1.6	144.0	1.6	10.9	0.9	19.1	0.3
運輸・通信業	168.2	0.4	148.3	0.5	19.9	-0.9	20.3	0.1
卸売・小売業, 飲食店	139.0	0.6	133.6	0.5	5.4	0.3	19.9	0.2
金融・保険業	149.6	0.8	140.4	0.5	9.2	6.4	19.4	0.2
不動産業	153.8	0.8	144.7	0.8	9.1	1.0	20.1	0.2
サービス業	148.6	0.8	139.5	0.8	9.1	0.4	19.4	0.2

第3表 平成12年の常用雇用及び労働異動率

産 業	常 用		パ ー ト ー タ イ ム		入 職 率		離 職 率	
	労働者数	前年比	労働者比率	前年差		前年差		前年差
	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	25,229	-1.1	17.34	0.46	1.76	0.00	1.88	0.00
鉱 業	17	-3.4	2.10	0.01	1.12	-0.26	1.48	-0.20
建 設 業	1,457	-3.3	2.58	0.28	1.43	-0.27	1.83	-0.04
製 造 業	7,370	-2.4	10.58	0.60	1.24	0.08	1.40	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	256	-2.0	1.17	0.17	1.22	-0.17	1.40	-0.03
運輸・通信業	2,509	-0.7	12.11	0.65	1.69	-0.12	1.80	-0.06
卸売・小売業, 飲食店	4,617	-1.8	38.49	0.56	2.16	-0.06	2.37	-0.07
金融・保険業	957	-3.0	6.25	0.25	1.93	-0.12	2.25	0.09
不動産業	154	-1.6	15.56	0.91	1.89	0.04	1.91	-0.16
サービス業	7,894	0.8	17.59	0.21	2.07	0.02	2.04	0.05

(2) 事業所規模5人以上

第1表 平成12年の1人平均月間現金給与

産 業	現金給与		きま っ て		所定内給与		特別に支払	
	総 額	前年比	支給する給与	前年比		前年比	われた給与	前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	355,474	0.5	283,846	1.0	265,062	0.7	71,628	-1.1
鉱 業	396,948	5.0	319,916	2.5	296,219	3.6	77,032	16.5
建 設 業	380,680	0.7	325,946	1.5	307,974	1.4	54,734	-3.3
製 造 業	371,452	1.2	295,195	1.0	266,280	0.0	76,257	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	590,222	-0.9	433,894	0.9	393,893	0.8	156,328	-5.7
運 輸 ・ 通 信 業	396,076	1.4	316,788	1.0	282,524	1.4	79,288	2.7
卸売・小売業，飲食店	271,644	0.3	222,712	0.1	214,996	0.1	48,932	1.0
金 融 ・ 保 険 業	492,507	2.2	363,932	3.0	343,989	2.8	128,575	-0.1
不 動 産 業	414,075	4.9	323,981	4.7	311,174	5.1	90,094	5.0
サ ー ビ ス 業	369,424	-0.7	289,216	0.5	273,571	0.6	80,208	-5.1

第2表 平成12年の1人平均月間実労働時間数及び出勤日数

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比	日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	154.4	0.7	144.6	0.5	9.8	3.6	20.0	0.1
鉱 業	173.9	-0.1	161.3	0.5	12.6	-7.4	21.5	0.1
建 設 業	170.4	1.3	159.7	1.0	10.7	5.4	21.2	0.2
製 造 業	163.9	1.4	150.1	0.5	13.8	12.2	20.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	154.9	1.1	144.8	1.3	10.1	0.1	19.1	0.3
運 輸 ・ 通 信 業	169.8	0.1	150.6	0.1	19.2	-0.1	20.5	0.1
卸売・小売業，飲食店	141.4	0.0	136.2	0.3	5.2	-5.3	19.9	0.1
金 融 ・ 保 険 業	150.7	0.9	142.2	0.7	8.5	4.6	19.5	0.2
不 動 産 業	157.1	-0.7	150.3	-0.1	6.8	-10.0	20.5	-0.1
サ ー ビ ス 業	149.1	0.7	141.1	0.7	8.0	1.4	19.6	0.1

第3表 平成12年の常用雇用及び労働異動率

産 業	常 用		ハ ー ト ア イ ム		入 職 率		離 職 率	
	労働者数	前年比	労働者比率	前年差		前年差		前年差
	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	43,489	-0.2	20.20	0.67	2.03	0.04	2.09	0.05
鉱 業	45	-2.5	1.87	-1.09	1.09	-0.21	1.40	-0.22
建 設 業	3,931	0.2	4.54	0.12	1.97	-0.08	2.20	0.10
製 造 業	10,082	-1.5	13.46	0.85	1.39	0.10	1.48	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	318	-1.7	1.67	0.17	1.21	-0.12	1.38	0.01
運 輸 ・ 通 信 業	3,468	-0.3	11.26	0.95	1.71	-0.11	1.81	-0.04
卸売・小売業，飲食店	10,730	-1.0	38.90	0.85	2.59	0.06	2.71	0.07
金 融 ・ 保 険 業	1,615	-2.8	6.49	0.20	1.92	-0.10	2.22	0.13
不 動 産 業	340	1.3	13.89	1.09	2.09	0.19	2.03	0.04
サ ー ビ ス 業	12,959	1.9	19.49	0.58	2.19	0.05	2.10	0.05

2 就業形態別

第1表 平成12年の1人平均月間現金給与

就業形態	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与 総額	きま って 支給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総額	きま って 支給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
産業	円	円	円	円	円	円	円	円
(30人以上)								
調査産業計	460,566	353,807	324,575	106,759	99,547	94,573	91,640	4,974
製造業	441,274	339,235	301,359	102,039	113,912	106,692	100,890	7,220
卸売・小売業,飲食店	444,078	341,162	326,543	102,916	87,758	84,055	82,416	3,703
サービス業	467,148	355,739	332,147	111,409	105,534	100,418	98,110	5,116
(5人以上)								
調査産業計	421,195	332,471	309,515	88,724	95,226	91,297	89,034	3,929
製造業	412,374	325,225	292,477	87,149	107,549	101,536	97,336	6,013
卸売・小売業,飲食店	390,326	311,926	300,207	78,400	84,918	82,348	80,930	2,570
サービス業	434,021	335,585	316,618	98,436	101,902	97,183	95,295	4,719

第2表 平成12年の1人平均月間実労働時間及び出勤日数

就業形態	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
産業	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
(30人以上)								
調査産業計	167.0	153.4	13.6	20.2	97.5	95.0	2.5	17.4
製造業	169.7	153.1	16.6	19.9	122.0	117.3	4.7	18.6
卸売・小売業,飲食店	166.5	158.6	7.9	20.8	95.1	93.7	1.4	18.4
サービス業	162.0	151.4	10.6	20.2	85.8	83.8	2.0	15.2
(5人以上)								
調査産業計	168.8	157.0	11.8	20.7	97.3	95.3	2.0	17.1
製造業	170.9	155.6	15.3	20.2	118.3	114.7	3.6	18.5
卸売・小売業,飲食店	171.2	163.5	7.7	21.4	94.5	93.2	1.3	17.5
サービス業	163.6	154.1	9.5	20.6	88.7	87.0	1.7	15.8

第3表 平成12年の常用雇用

就業形態	一般労働者	パートタイム労働者
産業	労働者数	労働者数
	千人	千人
(30人以上)		
調査産業計	20,830	4,368
製造業	6,579	778
卸売・小売業,飲食店	2,834	1,773
サービス業	6,508	1,389
(5人以上)		
調査産業計	34,682	8,779
製造業	8,717	1,356
卸売・小売業,飲食店	6,548	4,169
サービス業	10,443	2,528